

## 5 . 経済構造等比較調査（産業・貿易構造調査）

### 1 . 99 年の輸出入の全体的動向

#### （1）98 年以降の円高による Jカーブ効果

99 年の日本の貿易動向を考える上で重要なのは、為替レートの変動が輸出入にどのような影響をもたらしているかという点である。円は 98 年 8～10 月に約 16%と急激に上昇し、次いで 99 年 7～9 月にも約 10%上昇と階段状に上昇してきた。こうしたある時期に集中した円高は、Jカーブ効果を生みやすい典型的な環境と考えられている。

まず輸出面であるが、98 年第 3-4 四半期においても 99 年第 3-4 四半期においても、日本の輸出企業は急激な円高に直面してこれに円ベースの価格引き下げで対応し、ドルベースでの価格上昇を約半分に抑えている。この結果、円ベースでの輸出金額は短期でも減少している。

また、輸入価格に関しては、99 年第 3-4 四半期における円高による効果は、原油価格の上昇等によってかなり相殺され、円ベースでの輸入価格は 2.6%しか低下しなかった。

以上の結果、円ベースで見た輸出金額と輸入金額はほぼ平行に動き、顕著な Jカーブ効果は見られなかった。今回 Jカーブ効果が見られなかった理由のうち円ベース輸出価格を短期で引き下げた影響が大きい。日本の輸出企業が円ベースでの輸出価格を近年迅速に下げることができるようになったのは何故か、という問題に対してはいくつかの答えが可能である。第 1 は 96-98 年の円安時に円ベースの輸出価格を引き上げたので、98 年以降の円高時に引き下げる余地が生じたことがある。第 2 に、近年日本の輸入の中では資本財輸入が一貫して増大しており、円高によって部品類や半製品の円ベース価格がただちに低下するため、輸出価格も円高に対応して短時日のうちに下げることが可能になっているものと考えられる。

#### （2）輸出数量動向

99 年の日本の対世界輸出は、円ベース輸出金額で見ると対前年比 6.1%減だが、これは主として円高に対応した円ベース輸出価格の引き下げのためであり、輸出数量では 97 年以降、あまり変化していない。しかし、この期間、日本の輸出数量は、輸出先によって大きく変動している。まず、対米輸出数量は、96 年以降、99 年も順調に拡大している。対 EU 15 輸出数量は 98 年まで急拡大した後、99 年には円高の影響が出て停滞している。対東アジア輸出数量は、通貨危機の影響が最も強く出た 98 年の状況よりは改善されたものの、依然と

して97年の水準は回復できないでいる。99年で一つの顕著な動きは対中国輸出数量の拡大である。円ベースで見ると対中国輸出金額は97-99年でほぼ横這いなので目立たないが、輸出数量で見ると99/98年で22.1%の急増となっている。

### (3) 輸入数量動向

97、98、99、年の日本の輸入金額は、3年連続で減少している。これは、主として日本の景気低迷を反映しているものと解釈されている。しかし、これは円高で円ベース輸入価格が低下しているためであり、輸入数量で見ると99年の対世界輸入数量は対前年比8.4%増と二桁近い伸びとなり97年の水準を超えて過去最大の輸入数量水準に達している。特に注目されるのは対米、対EU15などの対先進国輸入数量が停滞しているのに対し、対アジア輸入数量が伸びてきている点である。99年の日本の対アジア輸入数量は通貨危機の起きる前と同等もしくはそれ以上の水準に達している。また、対中国輸入数量は19.3%もの増加である。

### (4) 貿易収支

以上、数量面で見ると、前年比で輸出数量がほとんど変わらない中、輸入数量が大幅増となる状況が明確となった。ただし、円ベースの金額面で見ると、輸出金額は6.1%減、輸入も3.8%減となり、貿易収支は12兆円強と前年とあまり変わらない水準となっている。ドルベースで見ても、貿易収支は前年とほぼ同水準に留まっている。

## 2. 99年の輸出入の品目別動向 全体的傾向

### (1) 品目別輸出の動向

99年の品目別輸出数量の特徴の一つは、耐久消費財輸出の顕著な増大である。ただし、家庭電気機器ではむしろ輸出数量は減じており、日本からの輸出が好調なのは、乗用車である。特に対米輸出が好調で97年比で33ポイントも増大している。

これ以外で特徴的なのは、部品輸出の増大である。前年比、部品全体で6.3%、なかでも電気・電子機械部品は、11.4%も伸びている。特に東アジア向け輸出が順調である。これに対して、東アジア向けの完成品資本財輸出は、99年でも減少を続けており、東アジアの設備投資の回復が未だ本格化していない反映かもしれない。

### (2) 品目別輸入の動向

99年には資本財と非耐久消費財の輸入数量の伸びが大きく、それぞれ16.3%、15.4%と突

出している。特にNIE S、中国からの資本財輸入数量の伸びが30%近くに達しており、中でも韓国からの資本財輸入数量の伸びは62.4%にも達している。これに対し、米国やEU15からの資本財輸入数量はそれほど大きく伸びていない。このように相手国・地域による差が非常に大きいのが99年の特徴である。従来の日本の輸入構造変化の傾向では、資本財の輸入数量は長期的に拡大してきたが、これまでは、アジアだけでなく、米国やEU15からも資本財輸入は増加していた。なお、非耐久消費財の輸入の急増は中国からの繊維品の増大が主因である。

### 3．製品輸入

製品輸入比率は98年には対前年比2.8%ポイント増と大きく伸びたのに対し、99年は0.5%ポイント増に留まっている。こうした変化には、原油価格の変動も強く影響している。99年の鉱物燃料のドルベース価格が98年と同じだとして99年の製品輸入比率を計算すると、63.7%となり、98年比で1.7%ポイントも上昇したことになる。

製品輸入のうち、資本財を完成品資本財と部品類に分けてみると長期的に部品類の増加が目立つ。日本の製造業は、原材料的な中間財（原材料ならびに原料別製品等）を輸入して製品にする形から、部品類を輸入して加工組立する形態に大きく変化している。また耐久資本財と完成品資本財を合わせた完成品機械類の製品輸入比率に占める比率は、この10年であまり変わっていない。すなわち、90年代に生じた変化は、主として原材料的な中間財輸入が部品輸入に置き換わった形であり、輸入品に付加価値を付けて国内市場や海外市場に出していく日本の貿易構造の本質は製品輸入の増大にも拘わらず変化していない。

### 4．日米貿易

99年の対米貿易収支は円ベースで見るとほとんど変わらなかったが、ドルベースでは100億ドル増とかなり拡大した。これを数量ベースで見ると、対米輸出数量は4.2ポイント増加したのに対し、対米輸入数量は、0.9ポイントの減少である。すなわちドルベースでの対米貿易収支黒字拡大の主たる要因は輸出数量の増大であった。なお、円ベースで見ると99年の対米輸入金額は対前年比13.5%の大幅減であるが、これは円高による輸入価格低下のためであり、四半期ベースで見ると99年第3、4四半期の日本の対米輸入数量は増加傾向にある。

輸出数量を品目別に見ると、乗用車の伸びの大きさが際だつ。乗用車の場合、円高分のほとんど全てを円ベース輸出価格の引き下げで対応しており、ドル建て価格は前年とほとんど同一である。この結果、乗用車の輸出数量は対前年比21%も拡大している。

一方輸入面を品目別に見ると落ち込みが特に大きいのも乗用車である。対米乗用車輸入

数量は、95年のピーク時に比較して約1/3の水準にまで落ち込んでいる。米国経済の景気の持続から米国市場における需給が逼迫し、日系自動車企業からの逆輸入も含め、米国の対日自動車輸出が激減しているものと思われる。同時に上記した日本の対米乗用車輸出数量の急増も、米国市場の需給の逼迫を裏付けている。

## 5. 対東アジア貿易

97年の以降の日本の対アジア輸出数量では98年の落ち込みと99年の回復基調が明瞭に示されているが、輸入数量面には97年以降、大きな落ち込みは見られない。特に韓国、台湾などいくつかの国・地域においては、99年の輸入数量は顕著に増大している。以上の傾向は、アジアの国々が通貨危機による経済危機から最悪期を脱し、供給面・需要面の両面で99年には明確な回復基調に乗ったものと解釈できる。

アジア通貨危機後のIMFの政策勧告が過度に景気を悪化させ、アジアから資本の逃避を加速させたとして非難された。しかし、2年程度で回復基調に戻った結果から考えると当時の政策が一方的に不適切であったとは言えないかもしれない。景気を冷やしたために一時的な景気の落ち込みと短期的な資本逃避を招いたのは事実かもしれないが、同時にインフレの発生を初期段階で押さえたとも評価できるからである。

### (1) 対NIEs

対NIEs輸出数量は、四半期ベースで見ると期を追うごとに増大し、99年第4四半期には97年の通貨危機以前の水準に戻りつつある。最も顕著な回復の動きを示しているのが韓国であり、99年には対前年比43.2%もの輸出数量の回復が見られる。

次に輸入面について見ると、97年の通貨危機以降の円ベースでの輸入金額の低下は、主として輸入価格の低下で生じており、NIEsからの日本の輸入は、内需の低迷にも関わらず実質的に堅調であった。品目別の輸入数量の変化で最も顕著な傾向が出ているのが資本財の輸入急増である。もともとNIEsからの輸入に占める資本財の比率は高いため、これらの地域は日本の生産における資本財の供給基地としての色彩をますます強めている。

### (2) ASEAN4

ASEAN4への輸出は、98年を底として99年には回復基調にはあるが、タイを除けばそれ程急速な回復とは言えない。こうした現象の一部は、ASEAN4の国々の景気回復が充分でないことを表すものと思われる。ただし、耐久消費財に関しては、タイ、マレーシアなどで30%近い伸びを示しており、経済活動の回復が消費にも及んできていることを示

している。

一方ASEAN4からの輸入数量の動きをしてみると、99年に入ってから輸入数量は伸びてはいるが、対NIESほどの勢いはない。